

役員などの COI 自己申告書 (202x 年 7 月 1 日～202x 年 6 月 30 日) (就任時から遡る 3 年間分を申告)

日本組織適合性学会関東地方会 代表幹事 殿

申告者氏名: _____

所属 (機関・部署)・職名: _____

本地方会での役職名: ☐代表幹事 ☐幹事 ☐監事 ☐年次学術集会当番幹事委員会名: ☐利益相反管理委員会**A. 自己申告者自身の申告事項****1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額** (☐有・☐無)

(1 つの企業・団体からの報酬額が年間 100 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職 (役員・顧問など)	金額区分
1			
2			
3			

金額区分: ①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1000 万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益 (最近 1 年間の本株式による利益) (☐有・☐無)

(1 つの企業の 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5% 以上保有のものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株値 (一株あたり)	金額区分
1				
2				

金額区分: ①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1000 万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (☐有・☐無)

(1 つの特許使用料が年間 100 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分: ①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1000 万円以上

4. 企業や営利を目的とした企業や団体より、会議の出席 (発表、助言) に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬 (☐有・☐無)

(1 つの企業・団体からの講演料が年間合計 50 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		

金額区分: ①50 万円以上 ②100 万円以上 ③200 万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料（☐有・☐無）

（1つの企業・団体からの原稿料が年間合計50万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：①50万円以上 ②100万円以上 ③200万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費（☐有・☐無）

（1つの企業・団体から、医学系研究（共同研究、受託研究、治験など）に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る研究契約金の総額が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分：①産学共同研究 ②受託研究 ③治験 ④その他

金額区分：①100万円以上 ②1000万円以上 ③2000万円以上

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄付金（☐有・☐無）

1つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る寄付金の総額が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

8. 企業などが提供する寄付講座（☐有・☐無）

（企業などからの寄付講座に所属している場合に記載）

	企業・団体名*	寄付講座の名称	設置期間
1			
2			

*実質的に使途を決定し得る寄附金の総額が100万円以上の者を記載

9. その他の報酬（研究とは直接に関係しない旅行、贈答品など）（☐有・☐無）

（1つの企業・団体から受けた報酬が年間5万円以上のものを記載）

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①5万円以上 ②20万円以上

B. 申告者の配偶者、一親等の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項**該当する方の口にしをお付けください。**

□すべて申告事項無し：こちらに該当する場合は下記項目の記入は必要ありません。

□申告事項有り：下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」にレを付けてください。

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額（□有・□無）

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	該 当 者 氏 名	申 告 者 と の 関 係	
	企 業 ・ 団 体 名	役 職 (役員・顧問など)	金 額 区 分
1			
2			

金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益）（□有・□無）

(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	該 当 者 氏 名	申 告 者 と の 関 係		
	企 業 名	持 株 株 数	申 告 時 の 株 値 (一株あたり)	金 額 区 分
1				
2				

金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬（□有・□無）

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	該 当 者 氏 名	申 告 者 と の 関 係	
	企 業 ・ 団 体 名	特 許 名	金 額 区 分
1			
2			

金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。

私の日本組織適合性学会関東地方会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。

なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日（西暦） 年 月 日

申 告 者 署 名

※申告すべき利益相反状況がある場合は署名してください。利益相反状況がない場合には、氏名の記入のみで構いません。

利益相反状況が無い場合の申告書はWORDファイルとして、利益相反状況がある場合の申告書は署名のあるPDFファイルとして事務局で電磁的に保管します（郵送提出の場合は紙のファイルを事務局で保管します）。

受付番号：_____

(本申告書は、任期満了、あるいは委員の委嘱撤回の日から3年間保管されます) (2019.12.9 制定) (2022.7.19 改訂)(2025.11.1 改訂)

(別 紙)

＜申告事項＞

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額
2. 株の保有と、その株式から得られる利益（就任時前年度1年間の本株式による利益）
3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬
4. 企業や営利を目的とした企業や団体より、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）
5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料
6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費
7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄附金
8. 企業などが提供する寄附講座
9. その他の報酬（研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など）

[illegible]

4